

このニュースはFAXとメールで送信しています。地域民報への転載、各支部への配布にご活用下さい。

さっぽろ

市議団ニュース

2014年3月14日

No.102

日本共産党市議団事務局発行
電話 211-3221 FAX218-5124

原発に頼らない温暖化対策を 伊藤りち子議員が質問

『札幌市温暖化対策推進ビジョン』（2011年3月策定）では、札幌市の温室効果ガス排出量削減の長期目標は、2050年までに1990年比で80%削減、中期目標では2020年までに25%削減としています。

伊藤りち子議員は、3月11日の予算特別委員会で、本市の温室効果ガス排出量が約1,320万トン（2012年度）、前年度比で190万トンの増加となることを指摘し、**伊藤議員**は「要因についてどう分析しているのか、どのような対策を講じていくのか」とたずねました。

宮佐直紀環境都市推進部長は「2012年5月、泊原発がすべて停止し、火力発電所がフル稼働したことで、温室効果ガス排出量は市民、事業者の取り組みによる削減以上に増加した」と答弁しました。

さらに**伊藤議員**は、『札幌市温暖化対策推進ビジョン』では、泊原発の稼働を見込んでいたが、原発はひとたび重大事故を起こし、放射能が外部に流出すると、人類はそれを制御する手段を持たず被害が広がり続ける“異質の危険”がある。原発に頼らない温暖化対策を進めていくべきだと主張。

宮佐部長は「市民意識調査でも、脱原発依存社会の実現を望む声が多数を占めている。現行の温暖化対策推進ビジョンを見直し、原発の稼働を前提としない、新たな温暖化対策実行計画を策定していく」と答弁しました。

伊藤議員は、「大多数の国民が願う“原発ゼロ”“再稼働反対”の声を尊重し、各局と連携しながら確実に実行を」として、再生可能エネルギーや省エネ事業の推進を強く求めました。